

4-4-7. 教員教育国際協力センター

1 活動概要

本年度の教員教育国際協力センター（以下「センター」）では、コースの兼務教員として新たに准教授1名が加わり、教授5名、准教授2名の7名の体制で、センターの任務に対応した。このような人的資源を活かし、第二期中期計画に示されている「JICA 及び NGO などの国際援助機関・団体等と提携協力し、引き続き途上国の教育向上に資する人材を育成する」ための事業を実施し、本年度は「国際教育カリキュラムを活用し、国際感覚を備えた人材育成に向けた活動を展開すると共に国際教育協力の質的向上に向けた資料を公開する」を年度計画として、事業を実施した。

2 途上国の教育向上に資する人材育成

本年度は6件の開発途上国の教育関係者を対象とする研修を JICA からの委託を受けて実施した。研修の対象となった国及び地域は、大洋州（フィジー、マーシャル、パプアニューギニア、ソロモン、トンガ、サモア、パラオ、ミクロネシア）、モザンビーク、パプアニューギニア（教育省職員研修、教育省高官研修）、ジブチ及びフランス語圏アフリカ諸国（ブルキナファソ、コモロ、ジブチ、マリ、ニジェール、セネガル、セーシェル）である。本年度の研修では、理数科を中心とした授業改善を核とした、授業改善のみならず、カリキュラム、教科書等の改善のための研修も実施されるようになってきた。そのため研修員も学校現場の教員・校長、指導主事、視学官、教育省職員、教員養成校教員、局長、次官と幅広い職階から派遣され、国の教育改善に直接的に関わることのできる研修がふえてきたのが本年度の特徴である。特に、高官が参加する研修が、モザンビーク、パプアニューギニア、ジブチと3カ国に対して実施できたのは、今後研修が本学での短期研修受け入れだけでなく、現地への教育専門家として派遣につながる、センターにとって大きな転機になると思われる。

さらに、専門家派遣事業として「ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト フェーズ2」の学校運営支援に対しセンター教員1名を派遣した。またモロッコ国公平な教育振興プロジェクトに対してもセンター教員1名を派遣した。

なお、本年度の研修受け入れ期間は130日間、受け入れ人数は17カ国51名であった。また研修委託費の総額は14,644,350円で、間接経費として4,393,305円を大学に納入した。これらの事業は、理数科教育協力と国際教育開発の二分野の横断的な事業として位置付けられる。

3 国際教育オープンフォーラム

理数科教育分野を中心とした国際教育協力の経験を共有し、質的向上を目指す上での課題について協議することを通して、国際教育協力の効果的な方策を探ることを目的として、平成27年3月14日（土）に、本年度のフォーラム「理数科分野を中心とした国際教育協力の質的向上」を開催した。

本フォーラムでは、国際教育協力に取り組んでいる、仮谷宣昭氏（北海道教育大学）喜多雅一氏（岡山大学教育学部）、田邊俊治氏（金沢大学人間社会研究域 学校教育系）田村和之（鳴門教育大学・PNG 研修理科分野担当）、坂本暁美（四天王寺大学教育学部）、瀧本哲弘（明石市立中崎小学校教員）の6名から、途上国への国際教育協力及び現地での草の根活動の現状と課題についての報告を受けた。その後、提案された課題をベースに、途上国の教育支援策の質的向上に関する方策について検討を行った。フォーラムを通して得られた方策は、本学における受託研修に関わる運営、内容等への新たな手法に関する有益な情報となるのみならず、国内でJICA受託事業を実施している大学間の連携強化につながるものと期待される。

アンケート調査からは、フォーラムの成果として、理解の深化と行動への啓発の2点が挙げられる。国内外で実施されている国際協力活動や国際理解教育、青年海外協力隊の活動への理解が深まったという回答がほとんどの回答者から得られた。また、理解だけではなく参加してみたいという回答もほとんどの回答者から得られたため、行動への啓発も成果として挙げるができる。

課題点としては、参加者数についてが少ない点である。今年度のフォーラムの参加者は、29名であった。また、アンケート回答者からも「もう少し学生を含めた参加者（聴講）が多いといいのではないか」という回答も得られた。今後の検討課題である。

4 日本/ユネスコ パートナーシップ事業

2014年ユネスコ世界会議に向けて四国における持続発展教育（ESD）の普及促進のため四国におけるユネスコスクールネットワーク形成の気運を醸成するとともに、ユネスコスクール加盟申請の支援を行い、四国内の学校の加盟促進を図ることを目的として、ユネスコスクール活動に基礎を置いた持続可能な開発のための教育（ESD）の普及・促進のための活動を実施した。

具体的な活動としては、センター教員が中心になり、徳島県内の学校1校および東京都内の中学校からACCUを通して依頼があったものについて加盟申請書の作成を支援した。また、ユネスコスクール全国大会において分科会のファシリテーターを担当した。

また、関連する事業として、大洋州諸国のJICA研修参加者と一般参加者が「大洋州って知ってる？」をテーマとして国際理解活動を実施した。また、徳島県の県・大学等連携による教職員研修において「国際理解教育入門」を開講した。さらに、徳島県の免許状更新講習において「持続発展教育（ESD）と国際理解教育」をテーマにした講習を実施した。

その他、平成26年度第2回NGO相談員連絡会議においてパネルトークセッション「教育機関・JICA・中間支援組織との新たなヨコの連携」にユネスコスクールとの連携に関する話題提供し、「環境省「持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に関わるESD環境教育プログラムの作成・展開業務」には実行委員として参加し、四国地域の活動について協力支援するとともに、平成27年1月に徳島県内の中学校において実施されたプログラム実証に参画した。

5 国際教育協力の質的向上に向けた調査

本年度の年度目標が、調査結果の公表であったので、調査結果に関してはセンター紀要に掲載し、センターHPから閲覧できるようにした。

(1) 本年度のフォローアップ、調査の概要

本年度は、パプアニューギニア、ルワンダ、ラオス、カメルーン、モザンビークでの5件のフォローアップおよび現地調査を行った。フォローアップは、カメルーンおよびモザンビークで行ったが、モザンビークは技術協カプロジェクトの現地調査も行われており、その調査と合流する形での調査となった。

パプアニューギニアは、短期研修を始めるにあたっての現地調査で、JICA 経費によって実施することができた。パプアニューギニアは、従来とは異なった研修形態をとり、長期研修員の大学院への派遣、同じメンバーが1年に2回、2年間にわたって本学で研修を受けるといった、新たな研修が実施されることとなった。

ルワンダは、本学の学生がルワンダにおいてボランティアとして活動するにあたっての課題等について調査を行った。こういったボランティア活動は、グローバルな視点を持った学生を育てるための有効な方法であるだけでなく、現職派遣の院生にとっては、教育現場での教職経験が直接生かせることができる非常に意義のある活動である。ラオスの現地調査は、ラオス教育省教育研究所から2名の長期の研修員を受け入れ、研修を実施したが、その研修の一環として、研修員のコーディネートによる現地調査である。この調査により、ラオスの教育現場や教育省との連携を深めることができた。その調査成果は、研修員中心に論文としてまとめることができた。

カメルーンはフォローアップは、仏語圏アフリカ研修での成果を確認し、研修員の現地での活動をサポートするための活動である。カメルーンでは研修で実施している授業研究の手法が徐々に浸透してきているところである。

(2) 今後の展望と課題

調査、フォローアップには、可能な限り学生が参加できるよう、努力してきた。海外での教育支援活動を目の当たりにする体験にも意義があるし、今まで培ってきた学習や経験がどのように生かされるのかを実感として感じることに意義がある。参加した学生には非常に好評で、再度の参加を希望する学生も多い。今後、継続的に実施していくためには、大学に納入している間接経費の中から費用を充当するなどの方策も考える必要がある。

5 学内外有識者による事業評価結果

年度末に実施した事業評価について以下に記述する。

(1) 途上国の教育向上に資する人材育成

評価できる点

・研修に際して、研修のみの実施ではなく、事前調査—本学での研修（受託研修）—フォローアップといった一連の活動が有効に働いている。この活動は、他の大学には見られない本学特色であり、JICAの信頼を得る要因ともなっている。

・研修プログラムが研修対象国の事情に合わせて計画されており、研修員の満足度も高い。研修担当スタッフの実施能力の高さが評価できる。

・国際教育コース、理科コース、算数・数学コースの学生が研修に参加している。文科省から求められているグローバル人材育成の方針に合致するものである。

・学校訪問の際に児童・生徒との交流がなされている。児童・生徒にいろいろな国について理解を深める機会となっている。

センターとして改善すべき点

- ・研修が理数科教育のみではなくカリキュラム・教科書改訂等多岐にわたるようになってきたので、研修に教育学分野の教員の協力も得ながらの実施が必要である。
- ・重複する研修では、それぞれの研修の成果を互いに交流し合う場を持つことも効果的な結果をもたらす方法である。本学でも積極的に取り組むよう計画してはどうか。

大学として改善すべき点

- ・事前調査・フォローアップ経費が教員個人の研究費から捻出されているが、今後も活動を充実させるために経費の支弁方法の検討（受託研究費の一部でまかなう方法）が必要である。
- ・学校現場、教育委員会、総合教育センター等の視察に関して、それぞれの担当教員がコンタクトとるのではなく、大学として連絡調整できる窓口の設置が必要である。

（２） 国際教育オープンフォーラムについて

評価できる点

- ・国際理解や青年海外協力隊の活動に対する理解をふかめることができた。
- ・パネリストの報告は、それぞれに興味の深いものであった。

センターとして改善すべき点

- ・参加者を増やすためにも、実施時期、実施方法の検討が必要である。
- ・幅広く興味のある学生や院生に参加してもらい、情報共有できる方法を検討する必要がある。
- ・国際理解教育や国際理解の授業の一環として実施してはどうか。

（３） 国際教育協力の質的向上に向けた調査について

評価できる点

- ・事前調査やフォローアップに教員のみならず、本学大学院生が参加している。このことは、本学の目的に合致するものである。
- ・調査・フォローアップ結果が端的にまとめられ、その有効性が示されている。

センターとして改善すべき点

- ・調査結果を論文等として発表していくべきである。そのことによって、学生・院生の育成に大きく寄与し、センターの特色ともなる。

大学として改善すべき点

- ・大学院生の渡航費、滞在費が個人負担となっているケースもある。大学からの支援方法の検討も必要である。

（４） 事業全体の評価と今後の課題

評価できる点

- ・受託事業以外に、国際教育フォーラムの開催等、センター独自の事業が実施されている。
- ・本学の外部資金獲得に大きく寄与している。

大学として改善すべき点

- ・センター事業を推進するためにも、大学の積極的な支援が望まれる。
- ・センター所属教員が全て兼務教員であるため、研修増とともに過剰負担となってきた。このことは、数年前から評価の度に指摘されているが改善されていない。本学が他の教員養成大学との差別化を図る意味において、センター事業は重要であり、担当教員の負担軽減策が急務である。
- ・上述の担当教員の負担軽減ためにも、「支援組織」としての研修補佐員制度の確立、英語

でのコミュニケーションの図れる事務員の配置が急務である。

・本年度、来年度でセンター事業を中心的に担ってきた3名の教員が退職する。各コースの専権事項ではあるが、センター事業維持・発展のためにも大学の配慮が必要である。